

異様な光景だった。九月の内閣改造・自民党役員人事に伴う副大臣・政務官の任命日。おなじみの首相官邸のひな壇で撮影された副大臣二人、政務官二人の記念写真には、女性の姿が一人もなかった。全員が「おじさん」だったのだ。

閣僚に過去最多タイの女性五人を起用したことで、恐らく悦に入っていたであろう岸田文雄首相。このいびつな副大臣・政務官人事は「おぞましい」（朝日新聞論説兼編集委員）とまで言われ、世論向けの改造効果は完全に吹き飛んだ。

自民関係者は「閣僚に多く女性を起用したため、それ以外に充てる女性議員がいなくなってしまう」と明かすが、そもそも女性議員の割合が極端に少ないことが大きな問題ではないか。自民の衆参両院の議員三七九人のうち、女性は四五人。一割をわずかに超える程度だ。

さらに党人事を見ると、アイヌ民族に関する投稿が「人権侵犯」と認定された杉田水脈衆院議員が環境部会長代理に、フランス・エッフェル塔での投稿が「観光旅行のようだ」と批判を浴びた松川るい参院議員も副幹事長兼国防部長代理にそれぞれ起

「おじさん政治」変える時だ

用された。「他にふさわしい人がいないのか」と嘆いたのは私だけではない。

日本の女性議員が増えないのは、候補者選定の硬直化が背景にある。今回の人事の目玉になった小淵優子選対委員長や加藤鮎子ことも政策担当相のように親族からの「世襲」でない限り、女性が国政選挙の候補者になるハードルはいまだに高い。「地盤」「看板」「カバン」がものをいう現状では、後ろ盾のない人はなかなか手を上げにくいのが実情だ。

今春の道議選（定数一〇〇）では女性一七人が当選し、過去最多になった。統一地方選では道内の道議選、市町村議選の当選者に占める女性の割合が前回二〇一九年より二・七ポイント増の一六・七％に上昇。十勝管内浦幌町議選（定数一一）では無所属新人の女性三人が初当選して話題になった。とはいえ、全道の割合はまだ二割足らず。有権者の構成から考えると、とても十分とは言えない。

「おじさん」が政治を牛耳る状況を変えていくには、まずは候補者や議席の一定数を女性に割り当てる「クオータ制」の導入しか道はないのではないかと。慎重派の「性

別ではなく能力本位で選ぶべきだ」という声は正論に聞こえるかもしれないが、現状の候補者は能力本位ではなく、多くは血筋や人脈が決まっている。まずはクオータ制を導入して、目標を達成できたら新たな制度を考える、というような柔軟な対応もできるだろう。

女性議員を増やし、「おじさん政治」を根本から変えていかなければ、日本の政治・社会は多様性を失い、これからもどんどん活気を失っていくだろう。折しも物価が高騰し、家計は厳しさを増す一方。今こそ幅広い層が政治に声を届けなければならない局面ではないか。

首相は防衛費拡充の一部を増税で賄う方針を示すなど国民負担の将来的な増加を提示しながら、交流サイト（SNS）などで「増税メガネ」と言われることに抵抗感を示しているという。衆院議員の任期は折り返しを迎え、次期衆院選はそう遠くないと推測される。各党は今こそ「おじさん政治」を根本から変える社会像や、暮らしを守る具体策を分かりやすく示してほしい。△転▽